

平成24年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費
 1項 土木管理費
 1目 土木総務費

技術企画課 (内線7368)
 (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県版！土木防災・砂防ボランティア活動推進事業	1,230	747	483				1,230	
トータルコスト	2,839千円 (前年度 747千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	土木防災ボランティア等登録・管理、研修会の開催、調整業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>公共土木施設に係る専門的な知識を有し、砂防施設・河川の堤防点検、災害復旧への助言など類似した活動を行う「砂防ボランティア (平成9年度創設)」と「土木防災ボランティア (平成13年度創設)」の活動を統合・一元的に実施することで、組織体制を強化し活動件数・活動エリアを伸ばす。</p> <p>県民には、大雨・洪水時の水災害、土砂災害の危険性は一般的に理解されにくい状況にあり、当該ボランティアの積極的な活動により、県民の自助・共助の意識を高める。</p> <p>今後の運営体制については、ボランティア会員の意見を重視しながら意見交換を進め、将来的には独立組織(NPO等)として持続可能な体制への移行を目指し、県は活動を支援していく。</p> <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○砂防ボランティアと土木防災ボランティアの合同講習会を開催する (拡充)。 ○集落単位での消防団の講習会等にボランティア登録者を講師として派遣する。 ○公共土木施設の危険箇所点検等の指導・支援を実施するとともに、広報において活動の見える化を図る (拡充)。 <p>⇒ボランティア登録者の知識・経験を活かした活動を強化 (防災教育など)。</p> <p>※特別旅費 158千円、報償費 922千円、標準事務費(会議開催経費) 150千円</p> <p>3 これまでの取組状況・改善点</p> <p>近年、地球温暖化に伴う気候変動による影響として、水災害、土砂災害等の頻発化・激甚化が懸念されており、専門的な知識 (主に土木) を有した「砂防ボランティア」と「土木防災ボランティア」のニーズが高まりつつある。</p> <p>しかし、「砂防ボランティア (所管: 治山砂防課)」と「土木防災ボランティア (所管: 技術企画課)」はその活動内容が類似し、登録者の約7割が重複しているが、制度が異なることと窓口が別々であり、県民からわかりにくい。</p> <p>また、地域の住民には、増水時の河川堤防の危険性や、大雨の際の砂防河川の状態などが理解されにくいいため、今後の防災・減災を考える上で重要となる自助・共助の意識を高めるためにも、地域の消防団などを介して専門的な知識を広く周知する必要がある。</p> <p><現状・今後のイメージ (素案) ></p> <ul style="list-style-type: none"> ○平成23年度まで <ul style="list-style-type: none"> ⇒「砂防ボランティア」は治山砂防課が所管、「土木防災ボランティア」は技術企画課が所管し、それぞれ別々に活動 ○平成24年度～25年度 <ul style="list-style-type: none"> ⇒運営体制の一元化を実施 (事務担当集約) ⇒ボランティア活動の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・民間団体 (地域消防団等) でも点検が可能な公共土木施設等に係る普及啓発・施設点検指導等 ・ボランティア登録者の経験・知識・ノウハウを活かし活動範囲を強化 (例: 東日本大震災を教訓に、小中学生の時から、自助・共助の考え方の学習と実践を推進する活動) ⇒今後の運営体制 (NPO等への移行等) について、ボランティア関係者との意見交換 (ボランティア関係者の意見を重視) ○平成26年度 <ul style="list-style-type: none"> ⇒運営体制をNPO等に移行や改組を目指す (ボランティア関係者の意見を重視) 								